

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,028,178,335	0	888,346,000	2,139,832,335
投資有価証券	297,393,242	888,534,306	0	1,185,927,548
小 計	3,325,571,577	888,534,306	888,346,000	3,325,759,883
特定資産				
退職給付引当資産	37,445,557	3,272,169	0	40,717,726
特別積立資産	74,500,000	0	0	74,500,000
調整保管事業積立資産	67,929,481	342,639	0	68,272,120
沖縄漁業基金資産	1,992,854,449	2,500,255,210	1,767,556,226	2,725,553,433
沖縄漁業安定基金資産	600,784,065	19,245	98,307,314	502,495,996
什器備品	715,974	0	0	715,974
ソフトウェア	190,071	0	190,071	0
減価償却累計額	△ 715,972	0	0	△ 715,972
小 計	2,773,703,625	2,503,889,263	1,866,053,611	3,411,539,277
合 計	6,099,275,202	3,392,423,569	2,754,399,611	6,737,299,160

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,139,832,335	(1,911,132,335)	(228,700,000)	—
投資有価証券	1,185,927,548	(1,185,927,548)	—	—
小 計	3,325,759,883	(3,097,059,883)	(228,700,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,717,726	—	—	(40,717,726)
特別積立資産	74,500,000	—	(74,500,000)	—
調整保管事業積立資産	68,272,120	(68,272,120)	—	—
沖縄漁業基金資産	2,725,553,433	(2,725,553,433)	—	—
沖縄漁業安定基金資産	502,495,996	(502,495,996)	—	—
什器備品	715,974	(715,974)	—	—
減価償却累計額	△ 715,972	(△715,972)	—	—
小 計	3,411,539,277	(3,296,321,551)	(74,500,000)	(40,717,726)
合 計	6,737,299,160	(6,393,381,434)	(303,200,000)	(40,717,726)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	19,769,504	12,211,224	7,558,280
什 器 備 品	1,974,194	1,830,834	143,360
合 計	21,743,698	14,042,058	7,701,640

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	額面金額	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産				
第120回利付国債	100,000,000	99,798,913	102,490,000	2,691,087
第132回利付国債	100,000,000	100,000,000	103,330,000	3,330,000
第182回利付国債	100,000,000	97,760,596	85,570,000	△ 12,190,596
第155回利付国債	100,000,000	100,000,000	94,423,000	△ 5,577,000
第188回利付国債	200,000,000	199,423,179	182,475,400	△ 16,947,779
第13回大阪府 地方債	200,000,000	199,869,116	190,726,000	△ 9,143,116
22兵庫県 地方債	100,000,000	99,842,744	95,370,000	△ 4,472,744
500利付政府保証	100,000,000	96,851,000	96,450,000	△ 401,000
〃	200,000,000	192,382,000	192,940,000	558,000
合 計	1,200,000,000	1,185,927,548	1,143,774,400	△ 42,153,148

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
沖縄漁業基金	国	1,992,854,449	2,500,255,210	1,767,556,226	2,725,553,433	指定正味財産
沖縄漁業安定基金	国	600,784,065	19,245	98,307,314	502,495,996	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	1,866,053,611
基本財産受取利息	5,015,882
合 計	1,871,069,493

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

公益法人会計基準の運用指針の改正により、他会計振替前当期一般正味財産増減額の小計行が追加されました。これにより期末正味財産の残高に影響はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び注記5「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,414,871	2,278,324	2,414,871	0	2,278,324
退職給付引当金	37,445,557	3,272,169	0	0	40,717,726

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、財務諸表に対する注記2「重要な会計方針」に記載のとおりである。